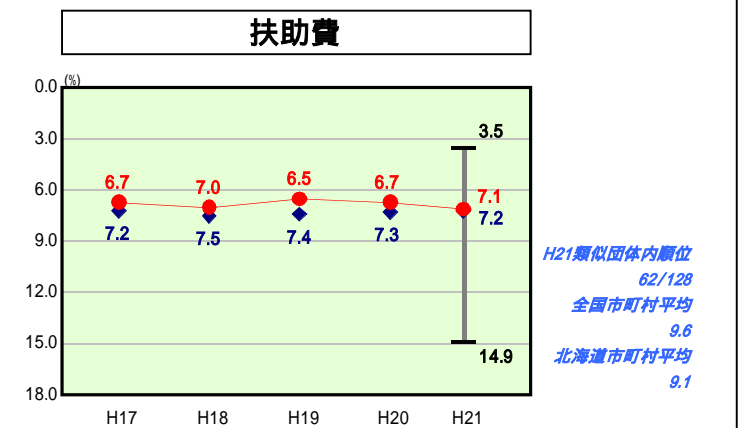
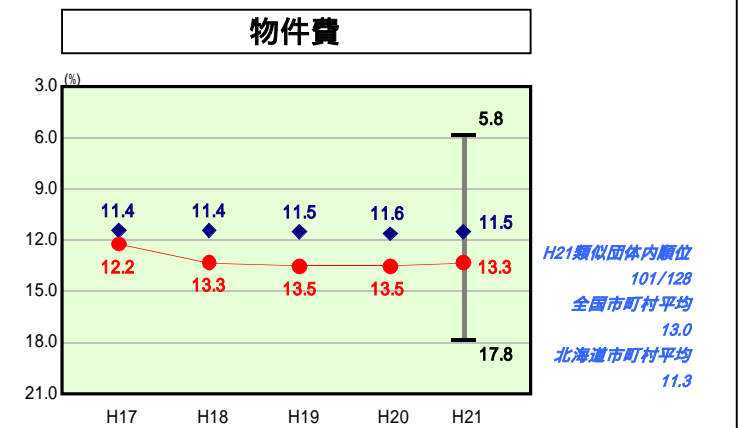
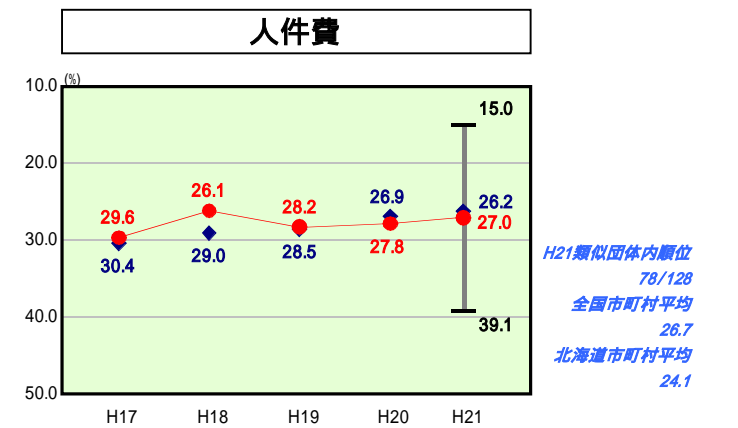
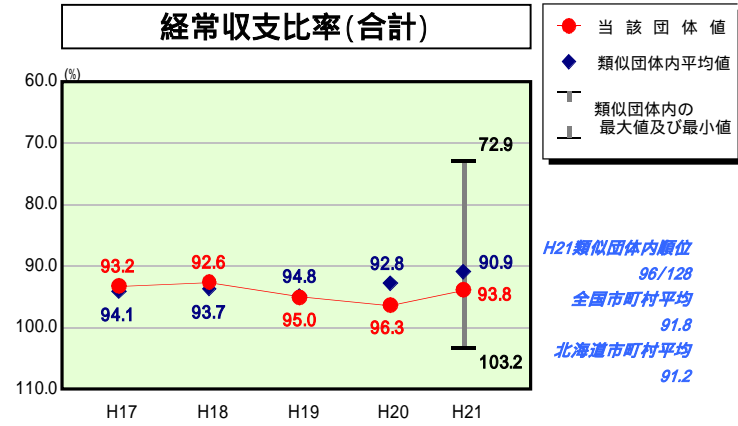
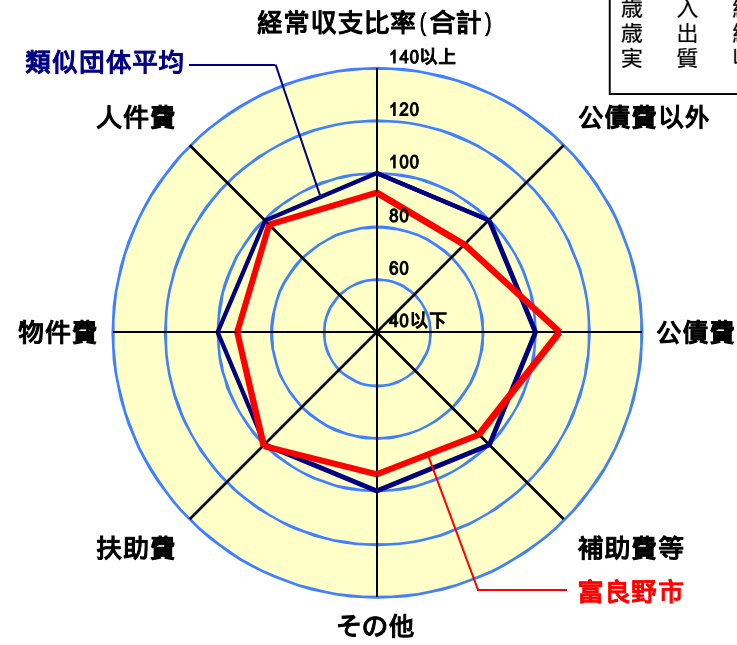


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,270人(H22.3.31現在)
面積	600.97 km ²
標準財政規模	7,786,975千円
歳入総額	12,478,931千円
歳出総額	12,241,493千円
実質収支	179,950千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

職員給与と支給基準の削減等により、職員給与水準を表すラスパイレス指数は、類似団体の中では同水準にあるが、一方人口千人当たり職員数が0.68人多いため、人件費に係る経常収支比率や人口一人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。今後は次期定員適正化計画を策定し、定員の適正化や各種手当の見直し等、人件費の抑制に努める。

物件費

物件費は、養護老人ホーム、スポーツ施設、地域会館など多くの指定管理施設の委託料等により、経常収支比率、人口1人当たり決算額で類似団体平均を上回っている。今後も事務事業の見直しや効率化を図り経費の節減に努める。

扶助費

類似団体平均を下回ってはいるものの、経常収支比率、決算額ともに前年度より増加している。今後、高齢化の進行や保護世帯の増加等により、扶助費の増加傾向は続くと思われる。

公債費

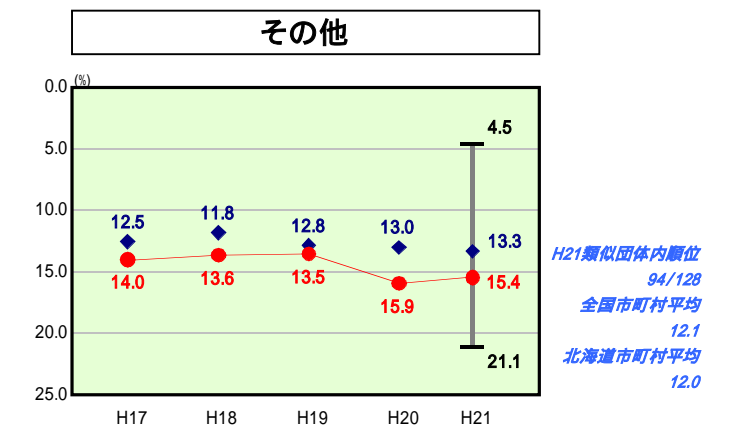
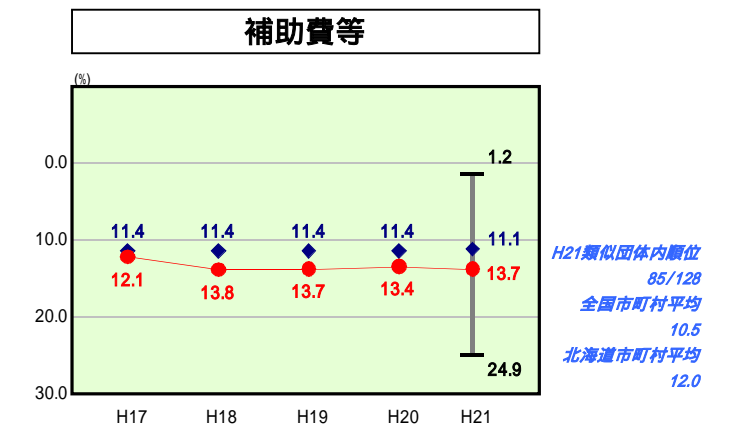
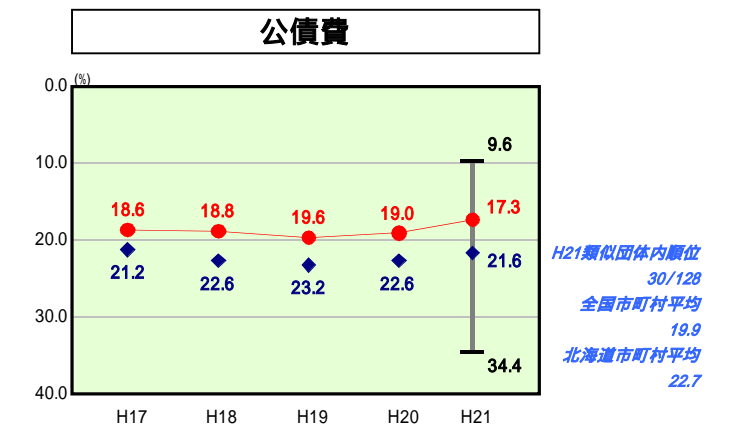
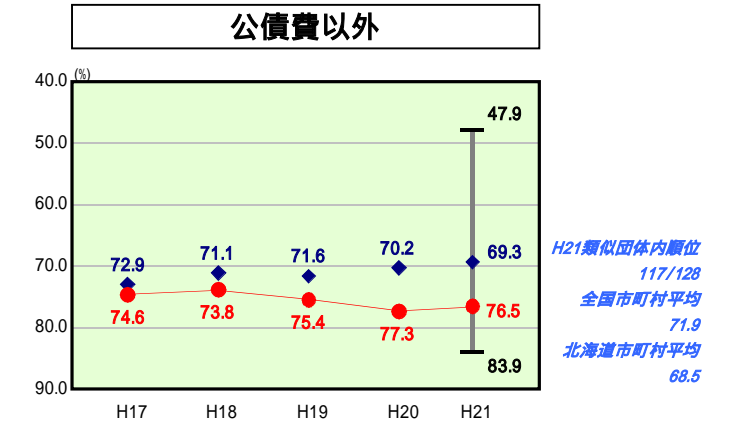
経常収支比率及び公営企業や一部事務組合の地方債の償還に係るものなど公債費に準ずる費用を加えた人口一人当たりの決算額は、ともに類似団体平均を下回っている。市債の元利償還金は、平成19年度をピークに減少傾向ではあるが、引き続き将来の財政運営を見据え適正な起債管理に努める。

補助費等

経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合に対する負担金が主な要因となっている。その他補助金等に関しては、今後も従来より行っている補助率・補助対象経費の適正化に努める。

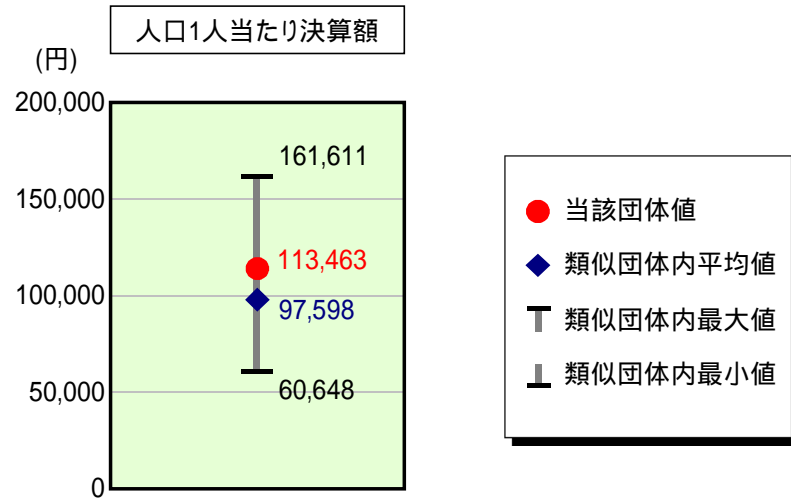
普通建設事業費

人口一人当たり決算額の推移では、平成19年度から抑制を図り、平成21年度は類似団体平均を下回った。今後も事業の効率的選定を行い、普通建設事業の適正な執行に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



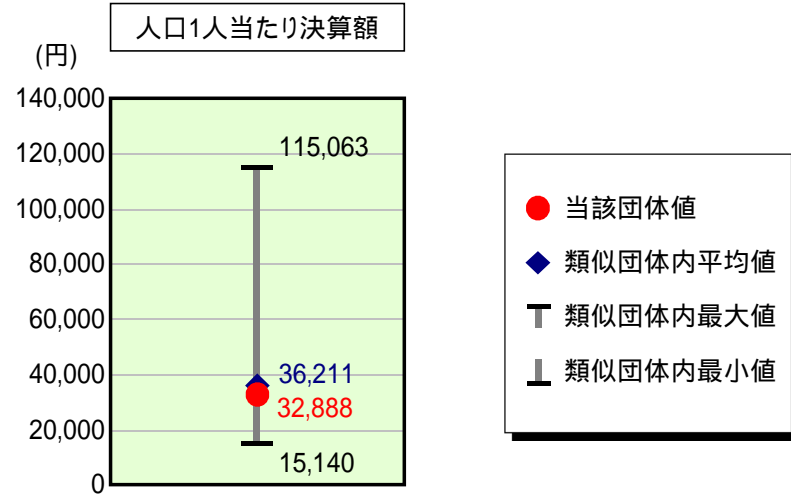
人件費及び人件費に準ずる費用

人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,268,451	93,467	87,870	6.4
賃金(物件費)	160,720	6,622	5,711	16.0
一部事務組合負担金(補助費等)	425,440	17,529	9,150	91.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	216	9	740	98.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	108,122	4,455	3,657	21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,385	1,046	1,891	44.7
退職金	234,596	9,666	11,422	15.4
合計	2,753,738	113,463	97,598	16.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	9.62	0.68
ラスパイレス指数	96.8	96.2	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



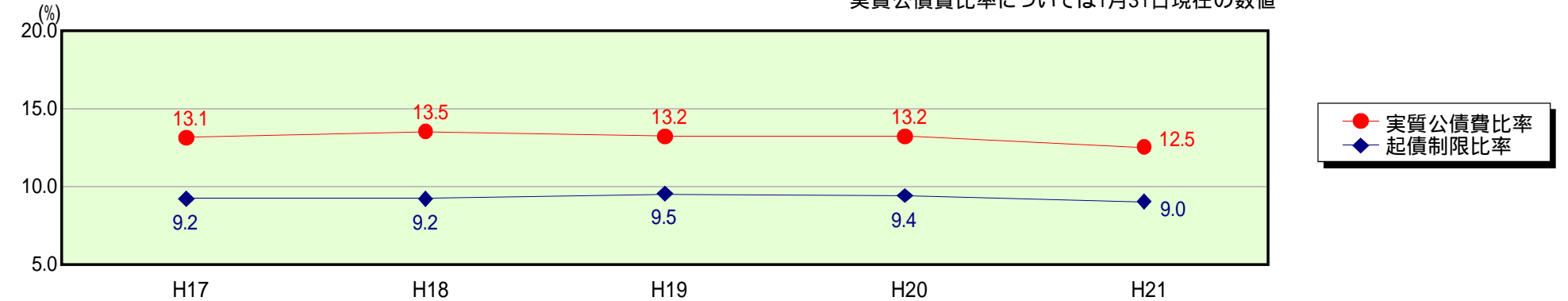
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,394,518	57,459	66,472	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	364,654	15,025	16,113	6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	126,438	5,210	4,390	18.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,841	3,661	2,376	54.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	143,171	5,899	4,690	25.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,033,081	42,566	48,515	12.3
合計	798,199	32,888	36,211	9.2

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

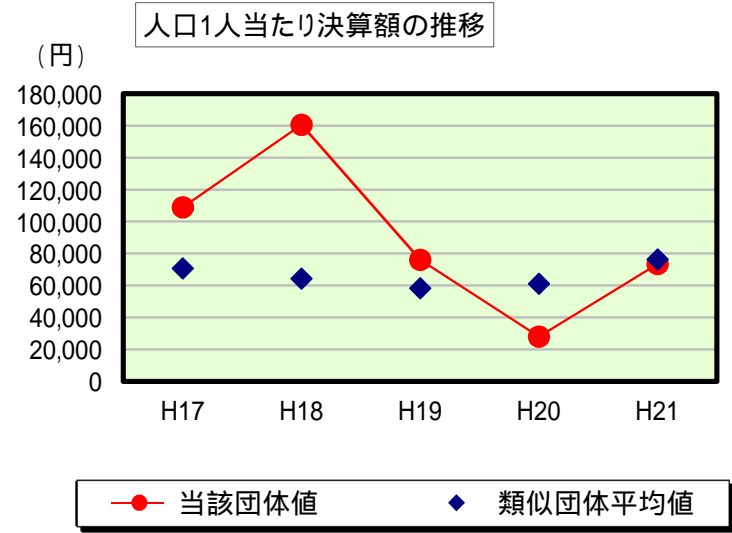
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 富良野市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,756,027	108,947	14.4	70,563	0.5	14.9
うち単独分	1,045,499	41,329	26.7	38,225	9.0	17.7
H18	4,020,445	160,535	47.4	64,305	8.9	56.3
うち単独分	694,695	27,739	32.9	34,136	10.7	22.2
H19	1,879,213	76,020	52.6	58,137	9.6	43.0
うち単独分	1,117,463	45,205	63.0	29,406	13.9	76.9
H20	683,284	27,903	63.3	61,050	5.0	68.3
うち単独分	255,953	10,452	76.9	31,167	6.0	82.9
H21	1,780,151	73,348	162.9	76,282	25.0	137.9
うち単独分	802,927	33,083	216.5	41,092	31.8	184.7
過去5年間平均	2,223,824	89,351	21.8	66,067	2.2	19.6
うち単独分	783,307	31,562	39.3	34,805	4.4	34.9